

行財政構造改革による収支見通し

「行財政改革統括本部」において、歳出構造改革や財源確保対策等の各取組を着実に推進することにより、基金の取崩しに依存しない自立した財政構造の確立を図ります。

(単位 億円)

区	分	H29	H30~H33	改革期間 計
収支 (取組前)	A	(※) ▲192	▲1,158程度	▲1,350程度

※当初予算編成方針時点 (退職手当償充当後) ▲120億円 + 変動要因▲72億円

歳出構造改革	総人件費の縮減	15	135程度	150程度
	公共投資等の適正化	3	27程度	30程度
	公債費の平準化	51	489程度	540程度
	その他の歳出構造改革	7	43程度	50程度
	計	76	694程度	770程度
財源確保対策	77	103程度	180程度	
小計	153	797程度	950程度	

統括本部での取組強化	-	400程度	400程度
合計	153	1,197程度	1,350程度

収支 (取組後) A + B	▲39	39程度	-
財源調整用基金残高 (見込)	71	→	(H33) 110程度

※上記収支は、平成29年度地方財政計画等を踏まえた粗い試算であり、平成30年度以降の変動要因に対しては統括本部で別途対応。